

提出書類確認整理票

令和6年度一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請（大洲市）

商号又は名称	大洲契約株式会社 長浜支店		ふりがな 担当者 氏名	ながはま さぶろう 長浜 三郎
担当者 部署名	総務課	担当者 電話番号	0893-52-1111	

※担当者の欄は、本申請の内容に係る質問等に対応できる方(申請書類作成者等)を記入してください。

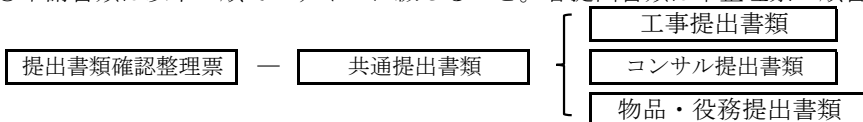
申請区分  建設工事  測量・建設コンサルタント等  物品・役務

※申請書に書類を添付した場合は、該当するチェック欄に✓を記入してください。

○：要 ×：不要  
△：該当者のみ

区分	提出書類	個人	法人	チェック
共通	共通申請書 1	○	○	✓
	共通申請書 2（系列会社の状況）	○	○	✓
	共通申請書 3（事業所等写真） ※市内業者のみ	△※	△※	✓
	共通申請書 4（事業所等所在地見取り図） ※市内業者のみ	△※	△※	✓
	共通申請書 5（市内の事業所勤務職員名簿） ※市内業者のみ	△※	△※	✓
	登記簿謄本の写し	×	○	✓
	納税証明書の写し（市税：全税） ※市内業者のみ	△※	△※	✓
	納税証明書の写し「その3の3またはその3」 （国税：法人税・消費税及び地方消費税）	×	○	✓
	納税証明書の写し「その3の2またはその3」 （国税：申告所得税・消費税及び地方消費税）	○	×	
	委任状 ※営業所等へ委任する場合	△※	△※	✓
	返信用封筒（84円切手貼付）（ファイル表紙にクリップでとめてください）	○	○	✓
建設工事	工事申請書 1	○	○	✓
	工事申請書 2（業態調書）	○	○	✓
	工事申請書 3（営業所一覧）	○	○	✓
	工事申請書 4（工事経歴書）	○	○	✓
	工事申請書 5（技術者経歴書）	○	○	✓
	総合評価値通知書の写し（最新のもの）	○	○	✓
	建設業許可の写し（建設業許可通知書の写し、建設業許可証明書の写し）	○	○	✓
	退職金制度加入証明書の写し	△	△	✓
	社会保険等の適用除外に関する誓約書	△	△	
	総合評価値通知書において未加入になっている社会保険等に その後加入した事実を証する書類の写し	△	△	
	障害者雇用状況報告書の写し または雇用している障がい者の身体障害者手帳、療育手帳、 精神障害者保健福祉手帳の写し ※市内業者のみ	△※	△※	✓
	就業規則の写し（労働基準監督署の受付印が押印されているもの）※市内業者のみ	△※	△※	✓
	一般事業主行動計画の写し ※市内業者のみ	△※	△※	✓
測量・建設 コンサルタント等	コンサル申請書 1	○	○	
	コンサル申請書 2（実績高・有資格者数）	○	○	
	コンサル申請書 3（業態調書）	○	○	
	コンサル申請書 4（営業所一覧表）	○	○	
	コンサル申請書 5（測量等実績調書）	○	○	
	コンサル申請書 6（技術者経歴書）	○	○	
	登録書の写し	○	○	
販売、役務等 の提供等	財務諸表類（直前1年）	○	○	
	物品・役務申請書 1	○	○	
	物品・役務申請書 2（取引希望営業品目）	○	○	
	取引希望品目にかかる許認可証等の写し	△	△	
財務諸表類（直前1年）	○	○		

○申請書類は以下の順でファイルに綴じること。各提出書類は本整理票の順番で綴じること。



令和6年度一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書

令和 6 年 2 月 1 日

大洲市長 二宮 隆久 様

提出日を記載すること(郵送の場合は発送日)

令和6年度において大洲市で行われる下記の競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類(同政令第16号)第167条の4(同)であることを誓約します。この申請書及び添付書類の一切申し立てません。

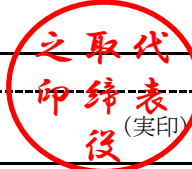
複数の申請区分に申請される場合、共通申請書及び添付書類は、各申請区分ごとに作成してください。

1 申請区分（希望する種類を下記から1つ選択してください）

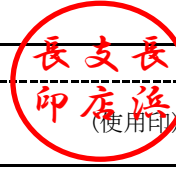
<input checked="" type="radio"/>	建設工事	<input type="checkbox"/>	測量・建設コンサルタント	<input type="checkbox"/>	物品の製造・販売
----------------------------------	------	--------------------------	--------------	--------------------------	----------

所在地は都道府県名から記入してください。丁目、番地、号等を記入し、ハイフン(ー)で省略しないこと。

2 申請者（本社）

所在地	(〒 795 - 8601 ) 愛媛県大洲市大洲690番地の1				
ふりがな 商号又は名称	おおずけいやくかぶしがいしゃ 大洲契約株式会社		個人事業者の場合も代表者役職を必ず記載すること(「代表者」等)		
ふりがな 代表者	役職 代表取締役	氏名 おおず たろう 大洲 太郎			
T E L F A X	0893 ( 24 ) 0893 ( 24 )	1725 2228			

3 委任先（支店・営業所等に委任する場合のみ記入）

所在地	(〒 799 - 3401 ) 愛媛県大洲市長浜甲480番地の3				
ふりがな 商号又は名称	おおずけいやくかぶしがいしゃ ながはましてん 大洲契約株式会社 長浜支店				
ふりがな 代表者	役職 支店長	氏名 ながはま じろう 長浜 次郎			
T E L F A X	0893 ( 52 ) 0893 ( 52 )	1111 0637			

4 連絡用Eメールアドレス（必須）

メールアドレス	〇〇〇〇@*****
---------	------------


※指名入札通知はEメールにて行いますのでEメールアドレスは

メールアドレスは担当者が変わっても使用できるものが望ましい。また、使用アドレスが変更になった場合は変更届を提出す

5 使用印鑑

下記の印鑑を入札見積に参加し、契約の締結並びに代金の請求受領のために使用するのでお願ひします。

使用印



契約等を委任する場合は、受任者の印を使用印としてください。本社のみの申請の場合で、実印と使用印が同じ場合も押印してください。『社印(角印)』のみでは使用印と認めません。契約者の役職名又は個人名の印等を使用印としてください。

6 系列会社

(大洲市に入札参加資格審査申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社に限る。)

系列会社の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
---------	---------------------------------------	----------------------------

※系列会社の有無についてどちらかを選択し、有の場合は下記をご記入ください。

**系列会社の有無を必ず選択してください。**

(1) 資本関係について <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無		
※「申請者からみた関係」は下記のいずれかの記号をご記入ください。 ア 親会社（会社法第2条第4号の規定によるもの） イ 子会社（会社法第2条第3号の規定によるもの） ウ 親会社を同じくする子会社同士		
商号又は名称	住所	申請者からみた関係
株式会社〇〇〇	愛媛県〇〇市〇〇町〇〇番地〇	ア
<b>親会社:会社法第2条第4号の規定によるもの。 子会社:会社法第2条第3号の規定によるもの。</b>		

(2) 役員の兼任について <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無			
役職	氏名	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
代表取締役	〇〇 〇〇	有限会社〇〇〇	取締役

※記入欄が足りない場合は、列の追加又は、別紙を添付してください。

7 事業所等写真 (市内業者のみ)

**市内業者のみ**

事業所等外部 (看板を含む建物の外観)

(注1) 看板を確認できるように建物全体を写したものを貼付してください。

(注2) カラー写真又は写真データのカラー印刷で、鮮明なものに限ります。

(注3) 申請書作成時に撮影したものを貼付してください。

事業所等内部

(注1) 什器備品等(机・電話等)が確認できるよう撮影したものを貼付してください。

(注2) カラー写真又は写真データのカラー印刷で、鮮明なものに限ります。

(注3) 申請書作成時に撮影したものを貼付してください。

8 事業所等所在地見取図(市内業者のみ)

**市内業者のみ**

市内に所在する本所又は営業所



※記入に関しては、所在地周辺の道路や公共施設等目標になるものをできるだけ明記し、詳細に記入してください。

※事業所等所在地に印をつけてください。

※住宅地図等の写しを貼り付けてもかまいませんが、著作権上適法なものを使用してください。

**市内業者の**

9 大洲市内の事業所に勤務する職員名簿 (市内業者のみ)

	役 職	氏 名	保 険 の 種 類 ※
1	代表取締役	大洲 太郎	後期高齢者
2	常務取締役	大洲 三郎	協会けんぽ
3	営業部長	肱川 歌麿	協会けんぽ
4	営業課長	河辺 竜馬	協会けんぽ
5	支店長	長浜 次郎	協会けんぽ
6		阿蔵 一郎	協会けんぽ
7		東若宮 契子	国民健康保険
8	<p style="color: red; text-align: center;">大洲市内に本社又は委任先の事業所がある場合、必ず提出すること。 勤務する者がいない場合、営業所とは認めない場合があります。</p>		
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

※保険の種類・・・協会けんぽ、国保、建設国保、後期高齢者、健康保険組合、船員保険 等の種類を記載

# 委任状

令和 6 年 2 月 1 日

提出日を記載すること(郵送の場合は発送)

大洲市長 二宮 隆久 様

所在地 愛媛県大洲市大洲690番地の1

商号又は名称 大洲契約株式会社

役職・氏名 代表取締役 大洲 太郎

共通申請書1に押印した【実印】と相違ないように押印すること。



↑実印

私は、次の者を代理人と定め、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間、下記の権限を委任します。

委任期間は令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする

受任者 所在地 愛媛県大洲市長浜甲480番地の3

商号又は名称 大洲契約株式会社 長浜支店

役職・氏名 支店長 長浜 次郎

共通申請書1に押印した【使用印】と相違ないように押印すること。



↑使用印

記

(委任事項)

- 1 入札及び見積に関する権限
- 2 契約の締結に関する権限
- 3 契約の履行に関する権限
- 4 代金の請求及び受領に関する権限
- 5 復代理人の選任に関する権限
- 6 その他前各項に関する一切の権限

工事申請書1～5まで全て提出すること。2～5は記載事項が同一であれば類似様式でも可。

# 令和5・6年度一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書 （建設工事）

## 1 電子入札の状況

えひめ電子入札共同シ  
録

(大洲市)

未  申請中 (令和 2 年 2 月 1 日 申請)

愛媛県等で利用者登録をしている場合も、大洲市での利用者登録が必要です。

入札参加資格審査申請時に電子入札利用者登録申請を行った場合は「申請中」とし、未申請の場合は速やかに申請を行うこと。

## 2 許可業種及び受注希望業種等

業種	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	ほ	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園
許可	2	2			1				1		1													1
希望	○	○			○				○															○
業種	井	具	水	消	清	解																		
許可			1																					
希望			○																					

建設業許可に加え、経営事項審査を受けていることが必須です。経営事項審査を受けていない業種は許可欄に記載しないでください。

「許可」欄の希望業種には必ず「希望」欄の希望業種に希望を付けること  
営業所等に委任する場合、委任先の許可業種等について記載すること

下水道法第22条の有資格者  有  無

浄化槽設備士有資格者  有  無

大洲市下水道排水設備指定工事店登録  有  無

大洲市指定給水装置工事業者指定  有  無

## 3 障がい者の雇用状況（市内業者のみ）

障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第1項の規定により障がい者を雇用する義務の有無について、令和4年6月1日現在の状況を記入。

(1) 障がい者の雇用義務

義務の有無  有  無 (該当するものを選ぶこと。)

(2) 障がい者の雇用義務がある者の雇用義務の達成状況 (上記(1)で「有」を選んだ場合に限り記入すること。)

達成の状況  達成している  達成していない (該当するものを選ぶこと。)

(3) 障がい者の雇用の有無 (上記(1)で「無」を選んだ場合に限り記入すること。)

雇用の有無  有  無 (該当するものを選ぶこと。)

(4) 雇用障がい者情報

氏名の記入の必要はありません。

個別状況	身体障害者手帳等の番号	障がい等級又は程度
1	○○○○○○	△△△△
2		
3		
4		
5		

申請日時点の状況を記載すること。  
労働福祉の状況に変更があった場合は変更届を提出してください。  
虚偽の記載をした場合は指名停止措置を行います。

## 4 労働福祉の状況

申請日現在の状況を記載し、適用除外の場合は誓約書を提出すること。

雇用保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入
健康保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入
厚生年金保険	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 適用除外	<input type="checkbox"/> 未加入

いずれかに未加入がある場合、大洲市の工事の入札等には参加できません。

就業規則への育児休業制度の規定状況（市内業者のみ）  規定している  規定していない

次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)に基づく  策定している  策定していない

※就業規則への規定は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」第2条に定義する育児休業制度を就業規則に規定し、労働基準監督署に届出を行っている場合に「規定している」となります。

※就業規則に「詳細については別規程にて定める」と記載の場合には、その詳細についての規程も添付すること。

※「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定」の状況とは、同法に基づく当該行動計画を策定し、愛媛労働局に届出を行っている場合に「策定している」となります。



## 業 態 調 書

有資格技術職員内訳

検 定 種 目	級別・種別・資格区分コード		人 数			
	建設機械施工技士	一級	111			
二級		212				
土木施工管理技士	一級	113				3
	二級	土木	214			5
		鋼構造物塗装	215			
		薬液注入	216			
建築施工管理技士	一級	120				2
	二級	建築	221			4
		躯体 仕上げ	222 223			
電気工事施工管理技士	一級	127				
	二級	228				1
管工事施工管理技士	一級	129				2
	二級	230				
造園施工管理技士	一級	133				1
	二級	234				

記載要領

- ※ 「有資格技術者職員内訳」の人数欄については、申請時点で在籍している有資格技術職員の資格の内訳について記載すること。総合評定値通知書の基となる「経営規模等評価申請書」〈別紙二〉の技術者名簿の有資格区分コード番号と〈本表〉の資格区分コード番号は対応しています。
- ※ 「実人数」欄には申請時点で在籍している職員のうち、〈本表〉の資格区分コード番号のいずれか一つ以上該当している技術者の合計人数を記入してください。
- ※ また、「監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数」については、有効期限内の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、実人数を記入してください。

技術部門	選択科目・資格区分コード		人 数					
	技 術 士	総合技術監理部門	「鋼構造及びコンクリート」	42			1	
建設部門に係る選択科目のうち「鋼構造及びコンクリート以外のもの」			41					
「農業農村工学」			43			1		
電気電子部門に係る選択科目			44					
「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」			46					
機械部門に係る選択科目のうち「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」以外のもの			45					
「上水道及び工業用水道」			48			3		
上下水道部門に係る選択科目のうち「上水道及び工業用水道」以外のもの			47					
「林業・林産」			50					
「森林土木」			51					
「水質管理」			53					
「廃棄物・資源循環」			54					
衛生工学に係る選択科目のうち「水質管理」、「廃棄物・資源循環」以外のもの			52					
技 術 士			建設	「鋼構造及びコンクリート」	142			1
				その他	141			
	農業	「農業農村工学」	143					
		—	144					
	機械	「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」	146					
		その他	145					
	上下水道	「上水道及び工業用水道」	148			2		
		その他	147					
	森林	「林業・林産」	150					
		「森林土木」	151					
	衛生工学	「水質管理」	153					
		「廃棄物・資源循環」	154					
		その他	152					
	建 築 士 等	建築士	一級建築士	137			1	
			二級建築士	238			1	
木造建築士			239					
建築設備士		—	62					
		施 工 管 理 技 士 ・ 技 術 士 ・ 建 築 士 等 の 合 計				2 9		
		実 人 数				2 1		

「合計」には「人数」に記載した人数の合計を、「実人数」には有資格者の実人数を記載。↑

監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数				1	9
----------------------------	--	--	--	---	---

監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を所持している技術者の実人数を記載↑

# 営 業 所 一 覧 表

営業所名称	所在地	TEL	許可を受けた建設業種																															
		FAX	特定	土	建	大	左	と	石	屋	電	管	夕	鋼	筋	舗	し	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解		
本店	愛媛県大洲市大洲690番地の1	0893-24-1725	特定	○	○	○																												
		0893-24-2228	一般						○			○	○	○												○	○						○	
長浜支店	愛媛県大洲市長浜甲480番地の3	0893-52-1111	特定	○	○																													
		0893-52-0637	一般						○			○	○															○				○		
肱川営業所	大洲市肱川町山鳥坂74番地	0893-34-2311	特定	○		○																												
		0893-34-2454	一般										○																				○	
			特定																															
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red; font-weight: bold;">                     建設業許可に加え、経営事項審査を受けていることが必須です。                      経営事項審査を受けていない業種は許可欄に記載しないでください。                 </div>																																		
<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red; font-weight: bold;">                     国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。                 </div>																																		
			一般																															
			特定																															
			一般																															
			特定																															
			一般																															
			特定																															
			一般																															

- ※建設業法上に規定する営業所を記入してください。
- ※該当する建設業種欄に○を記入してください。
- ※委任先にはマーカーで印を付けてください。
- ※各営業所は、それぞれ許可を受けている業種以外では請負契約を締結できません。
- ※本社についても記載して提出してください。

# 工 事 経 歴 書

建設工事の種類

土木一式工事

発注者	元請又は下請の区分	工事名	工事場所	請負代金額 (千円)	着工年月日 完成(予定)年月日
大洲市	元請	〇〇号 市道**線道路改良工事	大洲市長浜	6,900	H29.7.1 H30.1.11
〇×建設株式会社	下請	〇△号 市道##線道路災害復旧工事	大洲市大洲	3,000	H29.9.1 H29.11.30
国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。					

※本表は、建設工事の種類ごとに作成してください。  
 ※本表は、直前2年度の主な完成工事及び着手した主な未完成工事について記入してください。  
 ※下請工事については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記入してください。  
 ※「請負代金額」の欄には、消費税及び地方消費税を含む金額(千円未満切捨て)を記入してください。



経営事項審査で社会保険等が「適用除外」となっている場合及び「無」となっているがその後適用除外となった場合に提出すること。

社会保険等の適用除外に係る誓約書

令和6年2月1日

大洲市長 二宮 隆久 様

(申請者)

住所 愛媛県大洲市大洲690番地の1

商号又は名称 大洲契約株式会社

代表者職氏名 代表取締役 大洲 太郎



共通申請書に押印した実印と相違ないこと→

当社は、下記の届出の義務を有する者には該当しません。

- 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

↑適用除外となる項目全てにチェックをつけること

この誓約書の内容に虚偽の記載があり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約します。

【届出義務の適用を除外される理由】

労働福祉の状況に変更があった場合は変更届を提出してください。

虚偽の記載をした場合は指名停止措置を行います。

(健康保険・厚生年金保険)

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- その他の理由

国民健康保険組合に加入しているため

該当する項目にチェックをつけること  
その他を選択した場合は理由を記載すること

(雇用保険)

- 役員だけの法人であるため。
- その他の理由

Empty rectangular box for additional information or reasons.

該当する項目の□にチェックを入れること。

コンサル申請書1～6まで全て提出すること。  
 2～6は国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

## 令和5・6年度一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書 （ 測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等 ）

入札参加資格審査申請時に電子入札利用者登録申請を行った場合は「申請中」とし、  
 未申請の場合は速やかに申請を行うこと。

1 電子入札の状況 平成28年4月1日以降に公告する測量・建設コンサルタント等業務は原則、紙入札を認めません。

えひめ電子入札共同システム 利用者登録 (大洲市)	<input type="checkbox"/> 済	<input type="checkbox"/> 未	利用者登録番号							
		<input checked="" type="checkbox"/> 申請中	(令和 2 年 2 月 1 日 申請)							

愛媛県等で利用者登録をしている場合も、大洲市での利用者登録が必要です。

### 2 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 〇〇〇〇 号	昭和 〇 年 〇 月 〇 日
建 築 士 事 務 所	第 〇〇〇〇 号	昭和 〇 年 〇 月 〇 日
建 設 コ ン サ ル タ ン ト	号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	号	年 月 日
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	号	年 月 日
不 動 産 鑑 定 業 者	号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	号	年 月 日
司 法 書 士	号	年 月 日
計 量 証 明 事 業 者	号	年 月 日
	号	年 月 日
	号	年 月 日
	号	年 月 日

測量業、建築士事務所等の営業所ごとに登録・許可が必要な事業については、委任先営業所において登録・許可のあるもののみ希望でき

測量等実績高 **国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。**

(千円)

競争参加資格 希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヶ年間の 年間平均実績高								
	年 月から 年 月まで	○年△月から ×年□月まで	年 月から 年 月まで	×年△月から ◇年□月まで									
測 量		32,000		41,000					3	6	5	0	0
建築関係建設コンサルタント業務													
土木関係建設コンサルタント業務		5,000		4,800					4	9	0	0	
地質調査業務													
補償関係コンサルタント業務		7,950		8,300					8	1	2	5	
その他													
合 計		44,950		54,100					4	9	5	2	5

有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
					1	5	7	10	3			

技術士

総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査
	2				1						

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	RCCM	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士
						4			

国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

## 業 態 調 書 （ 測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等 ）

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量			建築関係建設コンサルタント業務														土木関係建設コンサルタント業務														地質調査	補償関係コンサルタント業務								
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理(建築)	工事監理(電気)	工事監理(機械)	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント														補償コンサルタント							不動産鑑定	
																			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画		地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画・施工設備及び積算	建設環境	機械		電気電子
登録																																									
希望																																									

記載要領

- 1 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 4 工事監理（建築）、工事監理（電気）及び工事監理（機械）については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記載してください。



国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

# 営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号(上段)																		
				FAX番号(下段)																		
0	本店	795-0012	愛媛県大洲市大洲690番地の1	0893-24-1725																		
1	長浜支店	799-3401	愛媛県大洲市長浜甲480番地の3	0893-52-1111																		
2	肱川営業所	797-1504	愛媛県大洲市肱川町山鳥坂74番地	0893-52-0637																		

委任先営業所にマーカ一等で印をつけてください。

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

# 測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分)

**国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。**

発注者	請負又は下請の区分	件名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある 都道府県名	請負代金の額 税込(千円)	着工年月
						完成又は完成予定年月
大洲市	元請	○号市道○○線測量設計 委託業務	L=300m	愛媛県	2,500	○年 ×月
						○年 △月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた種類の各別又はその他営業の種類の各別に作成すること。
- 2 この表は、直前1年間の主な完成業務及び直前1年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。

# 技 術 者 経 歴 書

(種類)

国交省地方整備局様式等、記載事項が同一であれば類似様式でも可。

氏 名	法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	名 称	取 得 年 月 日		
長 浜 次 郎	測量士 1級土木施工管理技士	平成○年○月○日 平成*年*月*日	長浜支店長 ○号 市道○○線測量設計委託業務	△ 年 ○ 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月
				年 月

- 記載要領
- 1 本表は、業種区分(「測量」、「建築関係建設コンサルタント」、「土木関係建設コンサルタント」、「地質調査」、「補償関係コンサルタント業務」)ごとに作成し、種類欄に記載する。  
なお、技術士【上下水道部門】、【衛生工学部門】、二級土木施工管理技士、不動産鑑定士補、公共用地経験者は業種区分「その他」として記載すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、( )書きで当該営業所名を記載すること。
  - 2 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：○○建築士、○○土木施工管理技士)
  - 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

# 令和6年度一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書 （物品の製造・販売、役務の提供等）

## 1 営業の沿革

創業年月日	創業年数	資本金		
昭和○年 ○月 ○日	△年	3,000 千円		
営業区分 (該当するものを選択してください)	<input type="checkbox"/>	物品の製造	<input checked="" type="checkbox"/>	物品の販売
	<input checked="" type="checkbox"/>	役務の提供	<input type="checkbox"/>	自動車販売
	<input type="checkbox"/>	自動車車検整備		
	<input type="checkbox"/>	その他（ ）		

※その他の場合は、具体的にご記入願います。

## 2 職員数

職員数	技術職員	事務職員	営業(外交)	その他	合計
	10人	3人	4人	3人	20人

## 3 過去2年間契約実績（物品の製造・販売、役務の提供等のもの）

主な取引希望品目について実績を記載すること。書ききれない場合は別紙で構わない。

	契約相手方	契約金額	契約年月日	契約内容
大洲市	大洲市財政契約課	5,000,000円	令和○年×月○日	本庁舎清掃管理業務
	大洲市建設課	1,000,000円	令和○年×月○日	積算システム用機器 デスクトップPC5台、プリンタ1台
他の官公庁	〇〇市△△課	6,000,000円	令和○年×月△日	××に係る調査委託業務

**指名業者選定の資料とするため、主な取引希望品目についてできるだけ記載すること。  
書ききれない場合は別紙でもかまいません。**

## 4 営業上の許可・認可等

取引を希望する品目に係る許可等がある場合は必ず記載し、許可証等の写しを添付すること。  
書ききれない場合は別紙に一覧をまとめること。

許可等の名称	許可等の年月日（期間）	許可等官公庁名（許可番号等）
建築物環境衛生総合管理業	平成29年6月1日から 平成35年5月31日まで	*保健所（**29○第△号）

**※取引希望品目に許認可が必要な場合は必ず一覧を記載し、許認可証の写しを添付すること。**

**※営業所等に委任する場合は、委任先の許認可を記載すること！**

**※品目によっては、営業所や業務場所ごとに許認可が必要な場合がありますので注意してください。**

5 大洲市と取引を希望する営業品目

大洲市と取引を希望する営業品目の□欄に○を記入してください。

なお、選択肢に該当品目が無い場合、必ず「その他」の欄に主な取扱品目を記入し

物品の販売・製

(1) 物品の販売

「5 大洲市と取引を希望する営業品目」は、4ページを1セットとし、記載する項目のないページも省略することなく添付すること。

該当品目がない場合は「その他」に○を付け、詳細を記入すること。その他に○をつけた場合、必ず品目を記入すること。

営業種別	営業種目		
1	文具・事務用機器類	1 事務用調度品	○
		2 事務機器	○ その他: シュレッダー、紙折り機
		3 文具・紙・印章	○ 文房具 ○ 用紙類 ○ 紙製品 ○ 印章
		4 教材	保健室用品 その他:
		5 選挙用品	記載台 投票箱 選挙用機器 その他:
		6 PC及び関連機器	○ パソコン ○ ネットワーク機器 ○ PC周辺機器 ○ ソフトウェア その他:
		7 その他	上記1~6以外の営業品目を記入して下さい
2	機械器具類	1 業務用電気機器	発電機 蓄電池・電源装置 ポンプ 業務用洗濯機 その他:
		2 家庭用電気機器	○ ラジオ ○ テレビ ○ 家庭用洗濯機 ○ その他: 空気清浄機
		3 冷暖房機器	ストーブ エアコン 扇風機 その他:
		4 通信機器	無線機 電話機 携帯電話機 その他:
		5 音響・照明機器	音響機器 屋内照明機器 屋外照明機器 舞台照明機器 その他:
		6 光学・理化学機器	カメラ 防犯・監視カメラ その他光学機器 各種試験分析機器 計測機器 その他:
		7 建設農林水産機器	建設機械 工作機械 農林水産機械 その他:
		8 厨房機器	調理台 流し台 レンジ・オーブン 湯沸器 業務用冷凍庫・冷蔵庫 家庭用冷凍庫・冷蔵庫 調理用機器 厨房用食器洗浄・消毒機器 その他:
		9 その他	上記1~8以外の営業品目を記入して下さい
3	薬品類	1 化学工業薬品	試薬 毒物 劇物 キレート剤 農業薬品 その他:
		2 その他	上記以外の営業品目を記入して下さい

(4) 役務の提供等

営業種別		営業種目		営業品目		役務の提供等	
1	印刷・製本類	1 印刷	一般印刷		フ		
			特殊印刷			製本	
			その他:				
	2 地図製作	地図製作					
		その他:					
		3 写真	撮影				
2	管理業務	1 警備	交通整理			常駐警備	
			機械警備				
			その他:				
	2 清掃	○ 施設等の清掃(下段に詳細を記入してください)					
		ビル清掃、貯水槽清掃、浄化槽清掃					
		<p><b>計量事業(濃度、特定濃度、音圧、振動加速度)については、事業所ごとに所在地の知事登録が必要です。営業所等に委任する場合は、委任先となる営業所が登録を受けている場合のみ希望できます。</b></p>					
3	検査・調査等	1 検査・測定・計量	漏水調査			交通量調査	
			濃度			特定濃度	
			音圧			振動加速度	
その他:							
2 調査・研究	埋蔵文化財発掘調査						
	その他:						
	計画策定(下段に詳細を記入してください)						
4	情報処理	1 コンピュータ処理	○ コンピュータ処理(下段に詳細を記入してください)				
			分野: ホームページ作成、データ入力				
			2 システム設計・開発・導入	○ システム設計・開発・導入(下段に詳細を記入してください)			
分野: 文書管理システム、契約管理システム、福祉関連ソフトウェア							
3 計画策定	分野:						
	1 クリーニング						
	2 レンタル・リース	○ レンタル・リース(下段に詳細を記入してください)					
品目: OA機器、車両、仮設建物							
3 資源回収・廃棄物処理		資源回収				廃棄物処理	
	その他:						
	4 企画・広告・イベント	イベント					
会場設							
その他:							
5	その他	5 人材派遣	人材派遣(下段に詳細を記入してください)				
			分野:				
			6 運送・旅客業	貨物運送			引越し
		運行業				貸切バス	
		旅行業					
		その他:					
7 その他役務	上記以外の営業品目(役務の提供)を記入して下さい						

※営業所(事業所)ごとに登録や許可が必要な品目について、契約相手方となる営業所等(受任者)が許可等を受けているか確認し、許可等を受けている場合のみ希望業種として届け出てください。(「4 営業上の許可・認可等」に記載の上、当該営業所等の許可証等を添付すること。)